

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 859 0034
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社サンヨーハウジング名古屋 神戸支店 （神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号HDC神戸4F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高（千円）	13,060,038	15,920,082	33,384,488
経常利益（千円）	767,646	1,324,282	2,931,108
四半期（当期）純利益（千円）	368,627	762,269	1,808,107
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	372,869	764,080	1,804,283
純資産額（千円）	15,832,526	17,573,203	17,041,557
総資産額（千円）	30,136,716	32,237,335	31,336,759
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,838.20	5,868.99	13,921.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	52.4	54.4	54.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	1,719,150	1,938,906	2,518,987
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	539,269	65,399	678,064
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	263,514	1,147,714	1,107,071
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	8,998,078	10,870,242	11,726,834

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3,986.08	6,348.93

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

4 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水による供給制約が解消しつつある中で、欧州債務危機や超円高による輸出鈍化の影響が見られましたが、米景気の回復や復興需要への期待から円高修正に加えて株高が進むこととなりました。また、個人消費には徐々に回復の兆しが現われているものの、雇用状況に持ち直しは見られず、厳しい事業環境が続いております。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」を基本として「欲しい家より持てる家」をコンセプトに快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は159億20百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は12億31百万円（前年同期比72.5%増）、経常利益は13億24百万円（前年同期比72.5%増）、四半期純利益は7億62百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、従来関係会社に対する貸倒引当金繰入額は、「戸建住宅事業」に含めて表示しておりましたが、調整額に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、以下前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の方法で算出した数値との比較に基づいております。

戸建住宅事業

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は127億8百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は10億53百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

マンション事業

マンション事業は、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億17百万円（前年同期比147.6%増）、営業利益は38百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）となりました。

一般請負工事業

一般請負工事業は、連結子会社において建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億95百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は85百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介や測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益は44百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、108億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は19億38百万円（前年同期は17億19百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益13億24百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額18億45百万円、仕入債務の減少額6億46百万円、法人税等の支払額6億12百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は65百万円（前年同期は5億39百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は11億47百万円（前年同期は2億63百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額13億49百万円、長期借入金の純増加額32百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額2億33百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,893	148,843	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1,2
計	133,893	148,843		

(注)1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。

2 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		133,893		3,216,965		2,382,913

(注)1 平成24年3月19日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が13,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ448,441千円増加しております。

2 平成24年4月11日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,950株、資本金及び資本準備金がそれぞれ67,266千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	40,490	30.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,030	4.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,075	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,920	1.43
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	1,600	1.19
サンヨーハウジング名古屋 従業員持株会	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1	1,531	1.14
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,200	0.89
半田信用金庫	愛知県半田市御幸町8番地	1,000	0.74
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41番地	960	0.71
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	960	0.71
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	960	0.71
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	960	0.71
計	-	60,686	45.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

6,030株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,075株

2 上記のほか、自己株式が4,012株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2 月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,012		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,881	129,881	
発行済株式総数	133,893		
総株主の議決権		129,881	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2 月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	4,012		4,012	2.99
計		4,012		4,012	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,342,686	12,483,929
受取手形・完成工事未収入金等	687,039	817,568
販売用不動産	1,584,671	1,232,798
開発事業等支出金	11,280,587	13,233,998
未成工事支出金	712,346	970,022
材料貯蔵品	21,202	7,691
その他	788,383	611,723
貸倒引当金	9,000	9,000
流動資産合計	28,407,917	29,348,732
固定資産		
有形固定資産	1,786,526	1,764,710
無形固定資産	273,403	271,116
投資その他の資産		
投資有価証券	391,158	432,304
その他	486,724	428,732
貸倒引当金	8,971	8,260
投資その他の資産合計	868,911	852,776
固定資産合計	2,928,842	2,888,603
資産合計	31,336,759	32,237,335
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,169,727	2,523,393
短期借入金	6,577,000	7,926,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	393,000
未払法人税等	630,886	571,560
未成工事受入金	1,293,770	1,330,404
賞与引当金	119,206	94,274
完成工事補償引当金	18,504	19,102
偶発損失引当金	57,600	-
その他	1,071,923	842,930
流動負債合計	13,294,619	13,700,666
固定負債		
長期借入金	264,000	259,500
退職給付引当金	88,651	86,993
役員退職慰労引当金	260,959	241,414
その他	386,971	375,557
固定負債合計	1,000,582	963,465
負債合計	14,295,202	14,664,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	11,705,798	12,234,282
自己株式	283,071	283,071
株主資本合計	17,022,606	17,551,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,868	20,058
その他の包括利益累計額合計	21,868	20,058
新株予約権	40,819	42,171
純資産合計	17,041,557	17,573,203
負債純資産合計	31,336,759	32,237,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	13,060,038	15,920,082
売上原価	10,351,097	12,673,043
売上総利益	2,708,940	3,247,038
販売費及び一般管理費	1,995,157	2,015,474
営業利益	713,783	1,231,564
営業外収益		
受取利息	3,611	4,424
受取配当金	900	910
不動産取得税還付金	27,062	31,543
その他	79,774	114,777
営業外収益合計	111,349	151,656
営業外費用		
支払利息	56,064	55,510
その他	1,422	3,429
営業外費用合計	57,486	58,939
経常利益	767,646	1,324,282
特別利益		
固定資産売却益	851	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,715	-
新株予約権戻入益	-	1,229
特別利益合計	2,566	1,229
特別損失		
固定資産除売却損	2,751	707
投資有価証券売却損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	-
特別損失合計	9,542	707
税金等調整前四半期純利益	760,670	1,324,804
法人税等	392,042	562,534
少数株主損益調整前四半期純利益	368,627	762,269
四半期純利益	368,627	762,269

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	368,627	762,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,241	1,810
その他の包括利益合計	4,241	1,810
四半期包括利益	372,869	764,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,869	764,080
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,670	1,324,804
減価償却費	76,307	83,237
新株予約権戻入益	-	1,229
株式報酬費用	11,225	2,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	711	711
賞与引当金の増減額 (は減少)	27,118	24,931
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	110	598
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,162	1,657
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,697	19,545
偶発損失引当金の増減額 (は減少)	-	57,600
受取利息及び受取配当金	4,511	5,334
支払利息	56,064	55,510
有形固定資産売却損益 (は益)	126	5
有形固定資産除却損	1,772	49
無形固定資産除却損	-	651
投資有価証券売却損益 (は益)	1,000	-
売上債権の増減額 (は増加)	280,783	130,529
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,835,119	1,845,703
仕入債務の増減額 (は減少)	805,392	646,333
未成工事受入金の増減額 (は減少)	612,299	36,633
その他	44,878	42,782
小計	890,517	1,272,286
利息及び配当金の受取額	1,101	2,410
利息の支払額	57,470	56,168
法人税等の支払額	772,262	612,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719,150	1,938,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,100,792	668,358
定期預金の払戻による収入	698,212	670,523
有形固定資産の取得による支出	52,617	26,754
有形固定資産の売却による収入	7,168	3,281
無形固定資産の取得による支出	56,912	36,367
投資有価証券の取得による支出	56,592	31,411
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	135	49
その他	18,127	23,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,269	65,399

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,389,000	5,844,000
短期借入金の返済による支出	4,402,000	4,495,000
長期借入れによる収入	137,300	304,500
長期借入金の返済による支出	460,000	272,000
社債の償還による支出	167,000	-
配当金の支払額	233,785	233,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,514	1,147,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,994,905	856,592
現金及び現金同等物の期首残高	10,992,983	11,726,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,998,078	10,870,242

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、これによる影響はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.34%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の金額は47,665千円、繰延税金負債の金額は9,323千円、その他有価証券評価差額金は1,243千円それぞれ減少し、法人税等の金額は37,098千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
住宅建設者	2,940,549千円	1,820,037千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
役員退職慰労引当金繰入額	20,629千円	30,189千円
従業員給料手当	686,304千円	699,081千円
賞与引当金繰入額	50,397千円	52,217千円
退職給付費用	13,908千円	12,838千円
広告宣伝費	209,199千円	189,302千円
減価償却費	74,088千円	77,404千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金預金	10,612,253千円	12,483,929千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,614,175千円	1,613,687千円
現金及び現金同等物	8,998,078千円	10,870,242千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年8月31日	平成22年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年2月28日	平成23年5月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	246,773	1,900	平成24年2月29日	平成24年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,960,939	451,454	1,569,629	12,982,022	78,015	13,060,038	-	13,060,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	797,151	797,151	33,107	830,259	830,259	-
計	10,960,939	451,454	2,366,781	13,779,174	111,123	13,890,298	830,259	13,060,038
セグメント利益又は セグメント損失()	716,174	151,851	107,745	672,067	33,092	705,160	8,623	713,783

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額8,623千円には、セグメント間取引消去18,376千円、棚卸資産等の調整額 9,753千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,708,013	1,117,650	1,995,028	15,820,692	99,389	15,920,082	-	15,920,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,195,337	1,195,337	32,588	1,227,925	1,227,925	-
計	12,708,013	1,117,650	3,190,365	17,016,029	131,977	17,148,007	1,227,925	15,920,082
セグメント利益	1,053,712	38,367	85,519	1,177,600	44,898	1,222,498	9,065	1,231,564

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額9,065千円には、セグメント間取引消去13,503千円、棚卸資産等の調整額 4,437千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで関係会社に対する貸倒引当金繰入額については、報告セグメントに含めて表示しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より調整額に含めて表示する方法に変更いたしました。

なお、変更後の方法により作成した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,838円20銭	5,868円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	368,627	762,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	368,627	762,269
普通株式の期中平均株式数 (株)	129,881	129,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日)

(新株の発行及び株式の売出し)

当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関する決議を行い、払い込みを完了しました。概要は以下のとおりであります。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1)発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 13,000株 |
| (2)発行価格 | 1株につき 72,761円 |
| (3)発行価格の総額 | 945,893,000円 |
| (4)払込金額 | 1株につき 68,991円 |
| (5)払込金額の総額 | 896,883,000円 |
| (6)資本組入額の総額 | 448,441,500円 |
| (7)募集方法 | 一般募集 |
| (8)払込期日 | 平成24年3月19日 |

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- | | |
|---------------|--|
| (1)売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,950株 |
| (2)売出人 | 野村證券株式会社 |
| (3)売出価格 | 1株につき 72,761円 |
| (4)売出価格の総額 | 141,883,950円 |
| (5)売出方法 | 野村證券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,950株の売出しを行う |
| (6)受渡期日 | 平成24年3月21日 |

3. 第三者割当による新株式発行

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1)発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,950株 |
| (2)払込金額 | 1株につき 68,991円 |
| (3)払込金額の総額 | 134,532,450円 |
| (4)資本組入額の総額 | 67,266,225円 |
| (5)割当先 | 野村證券株式会社 |
| (6)払込期日 | 平成24年4月11日 |

4. 資金の使途

平成24年8月末までに販売用土地の仕入資金に充当する予定であります。

2 【その他】

（剰余金の配当）

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,773千円
1株当たり配当額	1,900円
基準日	平成24年2月29日
効力発生日	平成24年5月18日

（注）平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社サンヨーハウジング名古屋
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 景山 龍夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。